

令和8年度「地域おこし協力隊×ふるさと納税」タイアップPRイベント委託業務 企 画 提 案 指 示 書

1 業務名

令和8年度「地域おこし協力隊×ふるさと納税」タイアップPR イベント委託業務

2 業務の目的

首都圏において、道内市町村及び道が出展し、地域おこし協力隊の募集とふるさと納税がタイアップしたPRイベントを開催し、道内市町村の地域おこし協力隊の確保・定住を図るとともに、ふるさと納税の寄附額増加を図る。

3 委託業務の内容

(1) 地域おこし協力隊×ふるさと納税タイアップPR イベントの開催

業務の目的を達成するため、下記の実施事項等に基づき、地域おこし協力隊に係る募集及び移住のPRブース、ふるさと納税のPRブース（試食・試飲、物販可）を設置し、首都圏住民に対し、道内市町村の協力隊募集とふるさと納税がタイアップしたPRイベントを開催する。

また、本イベントに多数の来場者を確保するため、Web広告などによる事前告知を行う。

〔実施事項〕

- ・開催日程：令和8年（2026年）10月10日（土）、11日（日）を予定
- ・開催時間：＜土曜＞午前11時00分～午後6時00分（準備・片付けの時間を除く。）
＜日曜＞午前10時00分～午後5時00分（ 同上 ）
- ・会場(予定)：ビジョンセンターグランデ東京浜松町
(東京都港区芝大門1-13-9 UD 芝大門ビル 6階 Banquet Hall)
※道において上記会場を仮予約しているが、他の施設の提案も可能とする。
なお、他施設を提案する場合は、東京都23区内とし、上記会場と同様の会場規模（約632㎡）や交通アクセス（最寄り駅から5分以内）を確保すること。
- ・出展者数：30～40（なお、日にち毎に出展者が入れ替わる場合もある。）
- ・開催準備：施設管理者や出展団体との各種調整、運営マニュアルの作成等
- ・事前告知：SNS広告や検索連動型広告を中心としたWeb広告など、効果的な告知の実施
- ・当日運営：出展者対応、進行等（来場者の受付は委託者が対応する。）
- ・当日の誘客：来場者の増加につながる当日の誘客策（例：イベント内での催し実施やノベルティ配布など）の実施

〔留意事項〕

- ・会場仮予約時間：10日（土）7:00～19:00、11日（日）8:00～20:00
- ・会場利用見積額：税込905,520円
- ・出展者数はレイアウト等を踏まえて委託者が決定する。
- ・各ブースの備品は長机1卓、イス4脚、背面パネル1枚を基本とすること。
- ・ブース毎に電源を確保すること。
- ・出展ブースについて、「地域おこし協力隊募集及び移住のPR」のみを行うブースと「ふるさと納税のPR」のみを行うブースの2パターンとすること。
- ・ブースレイアウトについて、上記パターン毎にエリア分けをした上で、来場者が1ヶ所に滞留せず、全体の回遊を促すようなレイアウトとすること。
- ・チラシやパンフレット等の配架コーナーを設置すること。
- ・簡易な飲食や情報交換、移住相談等が行えるスペースを確保すること。
- ・ふるさと納税PRブースの試食・試飲では、提供にあたり火気を使用する飲食物や冷蔵が必要な飲食物は提供不可とすること。

(2) 報告書の作成

事業実施結果報告書を作成する（紙媒体1部 電子媒体1部）。

なお、本事業における成果品の所有権及び著作権は道に帰属するものとし、著作権、肖像権等に関して権利者の許諾が必要な場合は、受託者において必要な権利処理を行うものとする。

4 留意事項

業務の全部又は主たる部分を一括して第三者に委託し、又は請け負わせることはできないことから、再委託とならないよう、必要に応じてコンソーシアム（複数法人による連合体）による実施などを検討すること。

また、主たる部分に当たらない業務であっても第三者に委託、又は請け負わせる予定がある場合には、その旨、事前に委託者の承諾を得ること。

5 契約の方法等

(1) 契約方法 総合評価一般競争入札

(2) 委託期間 契約締結日から令和9年2月28日（日）まで

6 提案及び審査の項目

提案及び審査項目	
1 実施体制	①実施体制・業務遂行能力
2 実施手法	①業務処理工程表
3 実施方策	①企画提案内容

※記載上の留意事項

ア 実施体制・業務遂行能力については、業務実施上の責任者、人員、担当者の経歴、役割及び組織図などを具体的に記載すること。

イ 業務処理工程表については、業務を効率的かつ効果的に実施できる全体スケジュール及び積算とすること。

ウ 実施方策については、「3 委託業務の内容」を満たした提案とすること。

7 総合評価一般競争入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

(1) 単独法人、法人以外の団体又は複数法人等（法人、法人以外の団体も含む。）による複合体（以下「コンソーシアム」という。）であること。

(2) 地方自治法施行令第167条の4第1項各号に掲げる者（未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。）でないこと。

(3) 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。

(4) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

(5) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

(6) 暴力団関係事業者等でないこと。

(7) 次に掲げる税を滞納している者でないこと。

ア 道税（道が賦課徴収するものに限る。以下同じ。）

- イ 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）
- ウ 消費税及び地方消費税
- (8) 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）。
 - ア 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出
 - イ 厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出
 - ウ 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出
- (9) 単体法人で参加する場合は、道内に本店又は主たる事業所あるいは支店等の拠点を有するものであること。また、コンソーシアムで参加する場合は、道内に本店又は主たる事務所を有するものをその構成員に含むものであること。
- (10) コンソーシアムの構成員が単体の法人としても重複参加する者でないこと。また、コンソーシアムの構成員が他のコンソーシアムの構成員として重複参加する者でないこと。

8 参加資格申請書等の提出

- (1) 提出書類 参加資格申請書、添付資料
- (2) 様 式 参加資格申請書 別添様式による
- (3) 提出部数 参加資格申請書、添付資料とも 1 部
- (4) 提出期限 令和 8 年（2026 年）6 月 1 日（月）午後 5 時
- (5) 提出場所 11 の（4）のとおり
- (6) 提出方法 持参又は郵送（簡易書留、書留のいずれか）による

9 企画提案書等の提出

- (1) 提出書類 企画提案書、付属資料
- (2) 様 式 企画提案書 別添様式による
- (3) 提出部数 企画提案書、付属資料とも 8 部
 - ※ 1 部は提案者名を記載したもの。残り 7 部は提案者名を記載しないもの。
 - 文中にも提案者名を記載しないよう注意すること。
- (4) 提出期限 令和 8 年（2026 年）6 月 8 日（月）午後 5 時
- (5) 提出場所 11 の（4）のとおり
- (6) 提出方法 持参又は郵送（簡易書留、書留のいずれか）による

10 総合評価審査委員会（ヒアリング）の実施

- (1) 参加者として選定した者から、総合評価審査委員会においてヒアリングを実施する。ヒアリングの日時及び場所は、別途通知する。
- (2) 企画提案書提出者数が 5 者を超える場合には、委員による書類選考を行う場合がある。
- (3) ヒアリングに参加しなかった提案者の提案は無効とする。

11 その他

- (1) 公募手続きにおいて使用する言語、通貨
日本語、日本円
- (2) 無効となる提出書類
企画提案書及び付属資料が次の事項の一つに該当する場合には無効となることもある。
 - ・ 提出期限、提出場所、提出方法に適合しないもの。
 - ・ 指定する作成様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの。
 - ・ 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。
 - ・ 虚偽の内容が記載されているもの。

(3) その他

ア 全ての提出書類の作成・提出に係る費用は、提案者の負担とする。

イ 提出された企画提案書等は、総合評価一般競争入札の目的以外には、提出者に無断で使用しないこととする。

なお、特定された者と契約を締結した後は、当該企画提案書等を成果品が納品される日まで閲覧に供する場合がある。

ウ 提出された書類は審査を行う作業に必要な範囲において、複製を作成することがある。

エ 提出期限以降における企画提案書等の差し替え及び追加等は認められない。

オ 全ての提出書類は返却しない。

カ 本業務に係る質問は、企画提案書等の提出期限の日まで受け付けるものとする。

(4) 参加資格申請書、企画提案書等の提出先及び問い合わせ先

【提出先】

〒060-8588

北海道札幌市中央区北3条西7丁目（北海道庁別館4階）

総務部イノベーション推進局契約マネジメントセンター（担当：中村）

【問い合わせ先】

・事業内容に関すること

総合政策部官民連携推進局（担当：安保）

電話 011-204-5791

電子メールアドレス chiiki.okoshi@pref.hokkaido.lg.jp

・契約手続きに関すること

総務部イノベーション推進局契約マネジメントセンター（担当：中村）

電話 011-204-5931

電子メールアドレス

kei.mane@pref.hokkaido.lg.jp